

■ 会社の概要 (2020年9月30日現在)

商 号	：株式会社 ノジマ(コード：7419)
英 文 名	：Nojima Corporation
設 立	：1962年4月
資 本 金	：63億3,050万円
役 員	：●取締役 兼 代表執行役 社長 野島 廣司 ●取締役 兼 代表執行役 副社長 野島 亮司 ●取締役 兼 常務執行役 福田 浩一郎 ●取締役 兼 常務執行役 温盛 元 ●取締役 兼 執行役 鍋島 賢一 ●取締役 兼 執行役 田中 義幸 ●取締役 (社 外) 星名 光男 ●取締役 (社 外) 郡谷 大輔 ●取締役 (社 外) 池田 純 ●取締役 (社 外) 平本 和生 ●取締役 (社 外) 高見 和徳 ●取締役 (社 外) 山田 隆持 ●取締役 (社 外) 堀内 文子 ●取締役 (社 外) 江藤 美帆 ●執行役 大嶽 友洋 ●執行役 國井 弘文 ●執行役 日坂 聡
従業員数	社員 6,801名 / 契約社員・パートタイマー 3,381名 (連結) (2020年9月30日現在)

■ 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催いたします。
基 準 日	3月31日
中間配当基準日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (お問い合わせ先) 〒137-8081 / 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
公 告 掲 載	電子公告 公告掲載URL https://www.nojima.co.jp/ir/ ※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

■ 株主優待のご案内

株主優待券	3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、年2回贈呈
利 用 方 法	現金、Jデビットカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエボスカード、ノジマジャックスカード、ノジマショッピングクレジット、国際ブランドのデビット機能付キャッシュカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。
有 効 期 限	● 3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効 ● 9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効
取 扱 店 舗	● 株式会社ノジマの全店舗(詳しくは当社ホームページ (https://www.nojima.co.jp)をご参照ください) ● ノジマオンライン※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。



スポーツを通じて日本を元気に

株式会社 ノジマ 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号 JR横浜タワー25階(受付)
TEL.045-228-3546(代) FAX.050-3116-1250
「投資家のみなさま」問い合わせアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト <https://www.nojima.co.jp/ir/>
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL <https://online.nojima.co.jp/>



株主のみなさまへ

第59期 中間報告書 2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



2020年10月1日ノジマハイブリッド内定式

■ノジマの志

お客様に
デジタルGS4を普及させ、日本の発展に貢献する。
【Goods・Soft・Support・Service・Setting】
デジタル一番星

■全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営



■ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第59期（2021年3月期）の中間報告をお届けするにあたり、当社グループの業績の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の拡大による経済活動の停滞や個人消費の低迷が依然として続いており、コロナウイルス感染症の陽性者数も高い水準が継続する等、先行きについては不透明な情勢が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

また、ニフティが提案するIoTによる生活に密着したブロードバンド接続サービスをグループ店舗でご案内する等、グループシナジーを発揮いたしました。

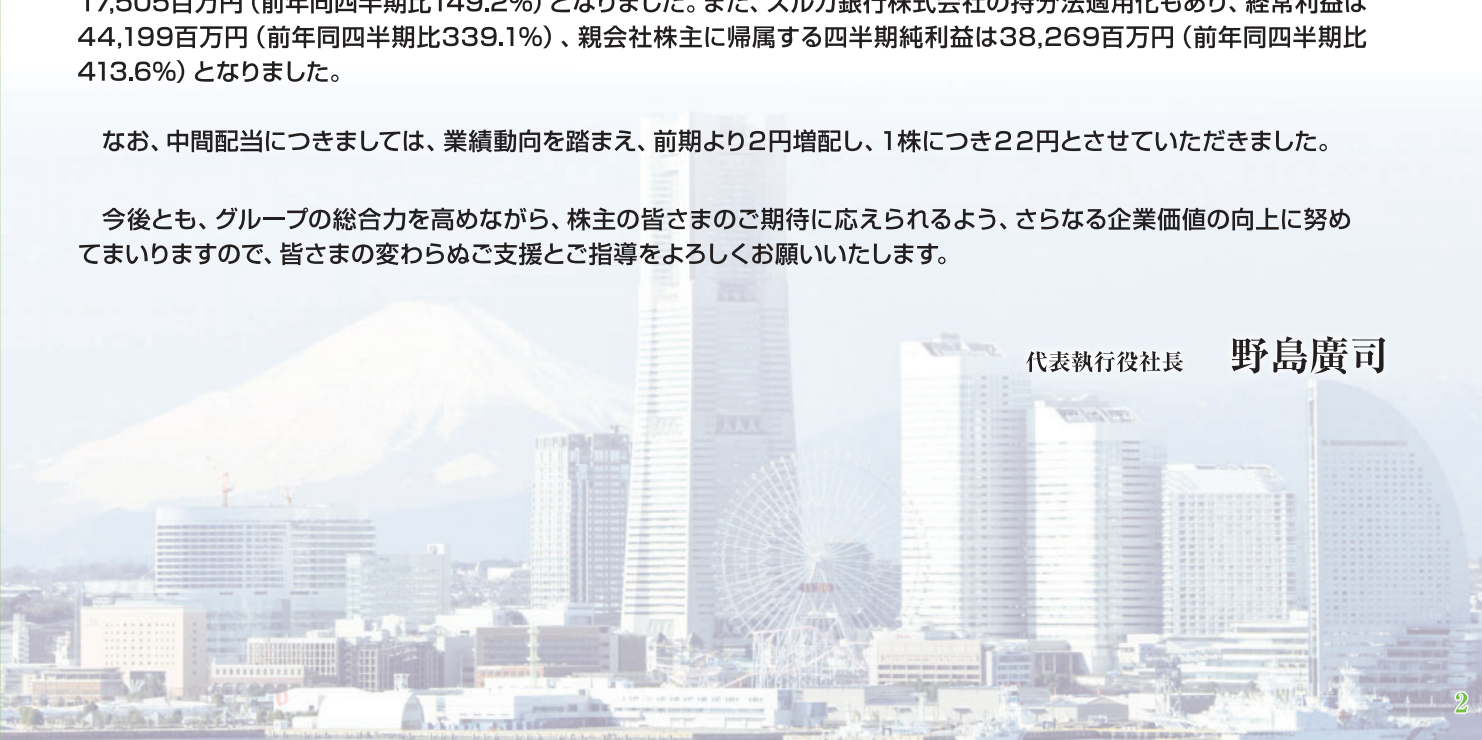
家電事業においては、有機ELテレビに加え、テレワークで使用するパソコンや周辺機器などのデジタル商品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は240,787百万円（前年同四半期比89.3%）、営業利益は17,505百万円（前年同四半期比149.2%）となりました。また、スルガ銀行株式会社の持分法適用化もあり、経常利益は44,199百万円（前年同四半期比339.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38,269百万円（前年同四半期比413.6%）となりました。

なお、中間配当につきましては、業績動向を踏まえ、前期より2円増配し、1株につき22円とさせていただきます。

今後とも、グループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

代表執行役社長 野島廣司



■ごあいさつ	P. 2	■トピックス	P. 7～8
■トップメッセージ	P. 3～4	■財務ハイライト	P. 9
■新店紹介・店舗数推移	P. 5	■決算の概況	P. 10
■ESG(CSR)活動	P. 6	■会社の概要／株主メモ／株主優待のご案内	P. 11

■ トップメッセージ

市場環境の変化にいち早く対応し、 人・店舗への投資を継続し、 さらなる成長を目指してまいります

ノジマグループ

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている皆さまには深く感謝申し上げます。

国内の市場環境は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞や電気通信事業法改正の影響により経済活動の先行きは不透明な状況が続いております。

ノジマグループは緊急事態宣言期間中における一部商業施設の休業により、グループ全体で約80店舗が休業いたしました。その中でも、生活インフラの一つでもある家電商品や携帯については、可能な限り店舗の営業を継続し、対応いたしました。緊急事態宣言の解除後は、休業しておりました店舗を再開し、より多くのお客様にご来店いただき、質の高いコンサルティングやノジマグループとニフティのシナジー効果もあり、グループ全体は上期最高益となりました。

2020年7月1日には、社会の動きに先駆けて、定年後最長80歳まで雇用を延長できる制度の導入とひとり親支援の拡大を行いました。すでに行っておりました、社員の不妊治療費用補助などを含めて従業員への支援を行いながら、働きやすい環境を創造し、従業員の成長から地域社会に貢献できる会社へと目指してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響を受けている航空業界などから、人材の期間限定出向の受け入れを行うことを決定しました。

2021年5月末から6月には、ノジマグループ初の大規模商業施設を府中駅前にオープンいたします。「人と街が交錯する賑わいの中心地を創る」をコンセプトに、近隣地域の皆さまと

ともに地域の活性化へつなげてまいります。

今後も、新型コロナウイルス感染症におけるお客様および従業員の安全と健康の確保を行いながら、感染拡大防止を行ったうえで、地域の皆様に必要とされる商品やサービスの提供を努めてまいります。

デジタル家電専門店運営事業

デジタル家電専門店運営事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一部店舗の休業などがありましたが、ニフティとのグループシナジーの発揮と巣ごもり需要の高まりやテレワークの浸透を受け、家電商品と情報商品が売上を牽引し、6年連続で上期最高益を達成することができました。

家電市場については縮小傾向となっている中で、新型コロナウイルスの影響を受け、大きな変化が起きております。その変化にいち早く対応し、人・店舗への投資を継続的に進めてまいります。また、コロナ禍の新たな取り組みとしてWEBを活用した研修の実施やオンライン接客などを取り入れ、従業員がどんな状況の中でもお客様のニーズに合わせたコンサルティングセールスができる店舗運営を進めてまいります。

キャリアショップ運営事業

キャリアショップ事業については、電気通信事業法の改正に加え、新型コロナウイルス感染症による一部休業店舗の影響等もあり、売上高は大幅に減少いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響で端末販売台数は減少しておりますが、お客様ニーズに合わせた従業員のコンサ

ルティングセールのレベルアップによる質の向上や、ニフティとのグループシナジーもあり、売上総利益は伸長し、上期最高益となりました。

今後もキャリアショップの店舗数は減少が予測されている中で、人材への投資は行いながら、お客様のニーズや時代に合わせて既存店舗の移転、改装を行いながら、質の高いショップ運営を進めてまいります。

インターネット事業

インターネット事業につきましては、コロナ禍でテレワークや在宅授業が浸透する中で「安心・安全でお客様に最も近く提供価値で選ばれるISPへ」を目標に掲げ、ご利用くださるお客様に喜んでいただけるサービスの拡販に注力いたしました。

ネットワークサービス事業では、「@nifty光」およびドコモ光の新規獲得を@niftyWEBサイトでの直販に加え、ノジマグループの各店舗にて積極的に展開する一方、解約抑止にも取り組んだ結果、会員数は順調に増加しました。

また、ネットワーク費用の改善等コスト最適化に取り組みしました。WEBサービス事業では、さらなる成長のためグループ事業再編に取り組み、ニフティネクサス社のデータフィード事業をニフティライフスタイル社へ譲渡した後、10月1日にニフティ社に吸収合併いたしました。

下期につきましては、解約抑止施策を一層強化し顧客満足度を高めて収益拡大に努めてまいります。

海外事業

海外事業につきましては、シンガポールをはじめとした各国における新型コロナウイルスの影響による厳しい環境から、ロックダウン措置の緩和により店舗の営業を徐々に再開をいたしました。

この環境の中において、数字を追いかけるのではなく、プロセスをより重視し、スピードをもって変化、改善を行った結果、海外事業の黒字化を実現することができました。

今後は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、カンボジア各国の運営状況に合わせて、ノジマ流の考え方や人材育成を通じた改革で、お客様のニーズに合った、良い商品、良いサービスを提供するコンサルティングセールを行い、お客様に喜ばれる店舗運営を進めてまいります。

株主の皆様へのメッセージ

継続的な成長と安定配当を当グループは基本方針としております。上場以来一度も減配することなく配当を続けてまいりました。

本年度上期も最高益を上げることができたことから、中間配当の増額を行いました。これにより、中間22円（2円増配）、期末22円（予想）、通期では44円（4円増配予想）の配当といたします。

これからも社会の変化に対応しながらノジマグループ全体で発展させていくためにも、財務体質の強化と新しい挑戦を積極的に行っていきたいと考えております。今後とも株主の皆さまに、継続してご支援いただけますよう、心よりお願い申し上げます。



■ 新店紹介



■ 横浜東寺尾店
(2020年5月30日オープン)



■ アーバンドックらぽーと豊洲店
(2020年6月1日オープン)



■ SOCORA武蔵小金井クロス店
(2020年6月30日オープン)



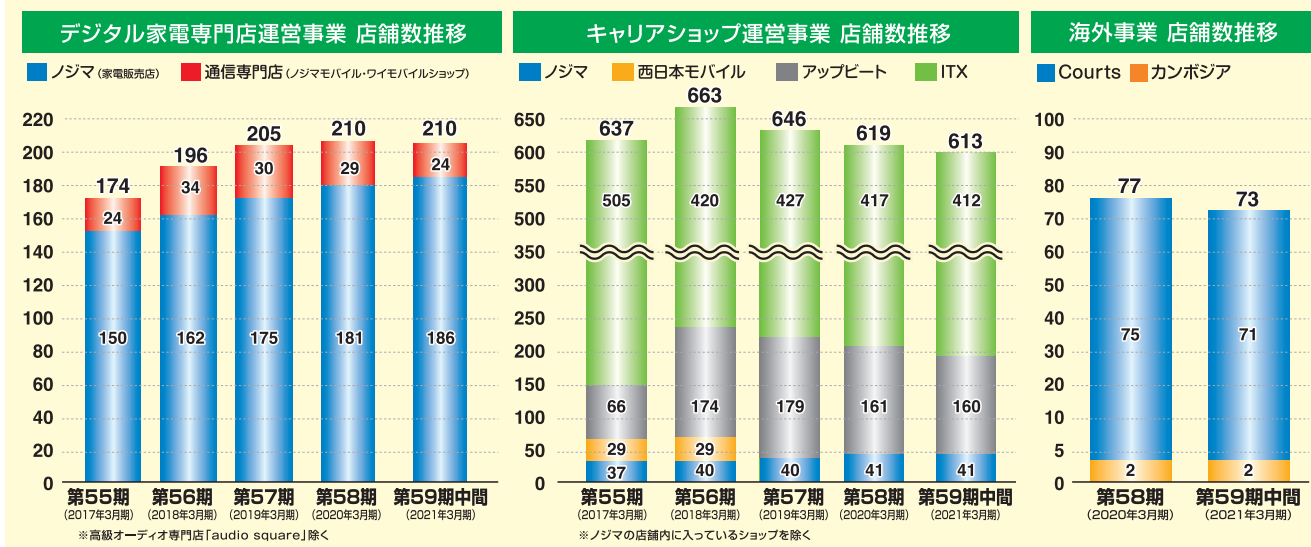
■ UQスポット イオンモール熊本店
(2020年8月7日オープン)

デジタル家電専門店運営事業は、上期に【横浜東寺尾店】【アーバンドックらぽーと豊洲店】【SOCOLA武蔵小金井クロス店】など7店舗を、キャリアショップ運営事業では、【UQスポット イオンモール熊本店】を新規出店いたしました。

モール店を中心とした出店で、モール内スペースを利用したイベントや周辺地域のお客様を対象としたキャンペーンを行うなど、地域の皆様に多くご来店いただいております。お客様のニーズに寄り添い、より身近で便利な店舗として、喜ばれる出店を続けてまいります。

これからも引き続き、積極的な店舗出店と店舗改装および人材の質の向上により、1店舗あたりの収益力を高めてまいります。

■ 店舗数推移 (セグメント別)



■ ESG(CSR)活動

1 医療、教育機関向けにマスク200万枚、防護服400着を寄付

新型コロナウイルス感染症対策に向けた支援について、医療機関における資材不足の解消に少しでもお役に立ちたいとの思いから、医療従事者を対象に、サージカルマスク200万枚および防護服400着の寄付をいたしました。寄付を行った都県は、ノジマの店舗がある1都8県です。

また、休校中に児童を預かる小学校等の教育機関に向けても、状況に応じて配布いただけるよう、各自治体に依頼をさせていただきました。

緊急時こそ、出店している地域にお役に立てるよう取り組んでまいります。



2 令和2年7月豪雨災害への支援

熊本県を中心に九州、中国地方に甚大な被害をもたらした豪雨災害に際し、熊本県内6カ所の仮設住宅に、エルソニックの電子レンジ124台、洗濯機110台の寄付(寄贈)を行いました。

今後も困っている方々へいち早く手助けが出来るよう、社会貢献活動をおこなってまいります。



3 企業間での人材シェアによる雇用環境改善と事業継続支援

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う昨今の状況を鑑みて、事業継続困難な企業からの人材の受け入れや業績改善までの一時的な従業員の就労環境の提供を行う制度の導入を決定しました。

緊急事態宣言の解除に伴い店舗や事業所の休業は解除されたものの、様々な業界において非常に厳しい経営環境が続いております。そのような状況下において、従業員へ休業や自宅待機などを要請している企業様向けに、雇用環境の改善と事業継続の支援を行わせて頂き、些少ではありますが、昨今の社会情勢の改善への一助となればと制度を整備いたしました。

元の企業に戻ることを前提としておりますので、その間に両社の良いところを吸収し合い、良い影響が出ることを期待しています。



トピックス

1 定年後、最長80歳まで雇用延長

当社は、定年再雇用契約を80歳までとする就業規則を新たに策定しました。

2021年4月から「70歳までの就業機会確保の対応を努力義務」とする、高年齢者雇用安定法などの改正案が閣議決定されました。少子高齢化が進む日本において、優秀な人材の獲得は会社の成長に不可欠となっております。

ノジマにおいても、65歳の定年時の健康状態及び勤務態度、職務遂行能力等を勘案し、定年再雇用契約を締結し、臨時従業員（雇用期間は原則1年）として最長80歳まで雇用を延長できる制度を導入いたしました。

ノジマグループは、シニアの豊富な経験や能力を活用し、より社会貢献・地域貢献できる企業を目指していきます。



2 ひとり親への福利厚生を拡大

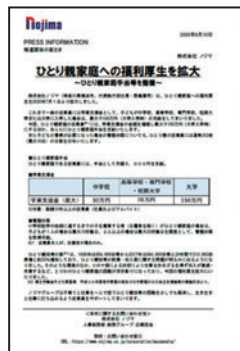
ひとり親家庭への福利厚生を2020年7月1日より拡大しました。

これまで一般の従業員には学業支援金として、子どもが中学校、高等学校、専門学校、短期大学または大学に入学した場合は、最大で100万円（大学入学時）の支給をしてまいりました。

今回、ひとり親家庭の従業員には、学業支援金の金額を増額し最大で150万円（大学入学時）にするほか、あらたにひとり親家庭手当を支給いたします。

また子どもの看病が必要になった場合の看護休暇についても、ひとり親の従業員には通常の2倍（最大10日）の日数を付与いたします。

ノジマグループは、コロナ禍で浮き彫りになった子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯の困難を少しでも解消し、生き生きと仕事に打ち込めるよう従業員をサポートしてまいります。



3 コロナ対策でIoTセンサを導入

ノジマと東日本電信電話株式会社 神奈川事業部（神奈川事業部長：中西裕信）は、ノジマ横須賀店にて、IoTセンサを活用して売場内の混雑状況の見える化を行うことにより、混雑改善・密集回避を行うことで、より安心・安全な店舗運営を実現するため、テストマーケティングを実施しています。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ノジマでは安心・安全な店舗運営を実施するために、営業時間短縮・店員のマスク着用・手指消毒等の多くの対策を講じてきました。今後ともご来店されるお客様に安心して店舗をご利用いただくにあたり、IoTセンサを活用した各売場、テナント様の混雑時間帯や混雑箇所を特定し、混雑改善・密集回避により、安心・安全な店舗運営の実現を目指します。

4 府中駅前にノジマ運営の新商業施設を5月末から6月にオープン

府中駅前に大規模商業施設を5月末から6月に開業すべく計画に着手をいたしました。対象となる施設は昨年9月に閉店した旧伊勢丹府中店が入居していたフォレストサイドビルであり、ノジマはビルの管理会社である株式会社フォルマ（東京都府中市、代表取締役社長・田中篤也）より、旧伊勢丹府中店が使用していた床部分を一括して借り受け、自社旗艦店舗の出店、並びに複数の専門店テナントを誘致して、魅力のある商業施設づくりを目指します。

当社は府中市、府中駅前のマーケットが持つポテンシャルに魅力を感じており、府中駅前の活性化に貢献できるよう関係者の皆様と連携し、近隣の皆様に求められる施設づくりを進めてまいります。



2020年9月1日「日本経済新聞」

5 本部をJR横浜タワーに移転

ノジマグループは事業拡大に伴い、2020年7月6日に本部をJR横浜タワーに移転いたしました。みなとみらい本部では5フロアに分かれておりましたが、今回JR横浜タワーの3フロアに集約することにより、業務の効率化を図ってまいります。

横浜の新しいシンボル、JR横浜タワーの最上階にオフィスを展開する企業として、今後も皆さまのご期待にお応えできるよう、努力してまいります。

※一部の部署につきましてはみなとみらいのクイーンズタワーB棟も引き続き使用してまいります。



6 小学生向けロボットプログラミング通信学習教材を新発売

当社は、9歳以上の小学生を対象としたロボットプログラミング通信学習教材「プログラミングファーストセット」を2020年8月25日（火）に発売しました。家電業界で初めてレゴ(R)エデュケーションSPIKE(TM) プライムを使用したオリジナル講座であり、同教材を使用したプログラミングの通信教材では唯一、専門スタッフのZOOMによるオンラインサポートを受けることが可能です。

2020年度からの小学校プログラミング教育必修化を受け、かねてより当社は小学生および教職員を対象にプログラミング授業体験会を実施し、多くの方に喜ばれてまいりました。当社が運営するキッズプログラミングスクール N★プロキッズのノウハウを生かし、スクールと同じ高品質の教材をご家庭にお届けいたします。

当社は、未来の科学技術を担う人材の育成に寄与すべく、今後も子どもたちの新しい学びの機会を提供してまいります。



決算の概況

連 結

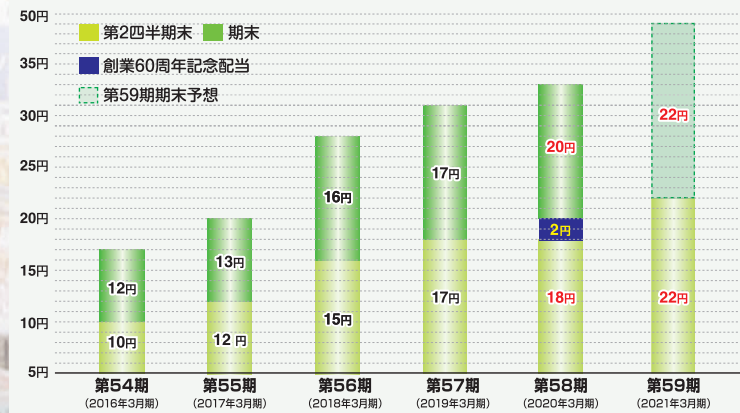
(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結貸借対照表

	第58期	第59期(中間)
資産の部		
流動資産合計	134,283	132,714
固定資産合計	151,964	177,795
資産合計	286,247	310,509
負債の部		
流動負債合計	114,381	108,750
固定負債合計	81,596	72,668
負債合計	195,978	181,418
純資産の部		
資本金	6,330	6,330
剰余金その他	89,842	126,702
自己株式	▲2,358	▲5,710
株主資本合計	93,814	127,323
その他の包括利益累計額合計	▲5,567	▲203
新株予約権	2,008	1,970
非支配株主持分	12	—
純資産合計	90,268	129,090
負債純資産合計	286,247	310,509

第59期(中間)は2020年9月30日現在。
第58期は2020年3月31日現在。

配当金の推移



連結損益計算書

	第58期(中間)	第59期(中間)
売上高	269,634	240,787
売上総利益	72,723	74,331
営業利益	11,735	17,505
経常利益	13,034	44,199
税金等調整前四半期純利益	12,972	44,302
四半期純利益	9,254	38,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	9,251	38,269

連結キャッシュ・フロー計算書

	第58期	第59期(中間)
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,872	25,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,058	▲3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲20,415	▲13,269
現金及び現金同等物の期首残高	20,733	17,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,409	26,168

第59期(中間)は2020年4月1日から2020年9月30日まで。
第58期(中間)は2019年4月1日から2019年9月30日まで。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

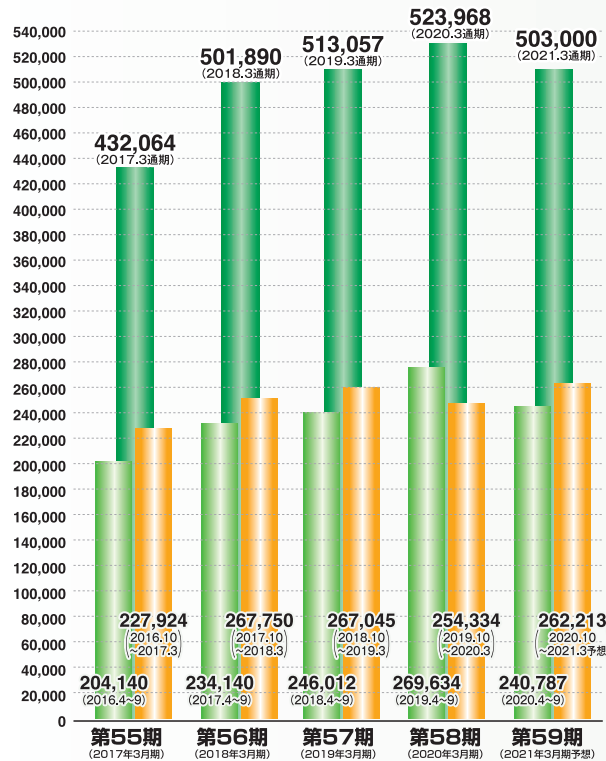
第59期の中間配当は22円。期末配当も22円と予想し、第59期配当は44円としております。

財務ハイライト

連 結

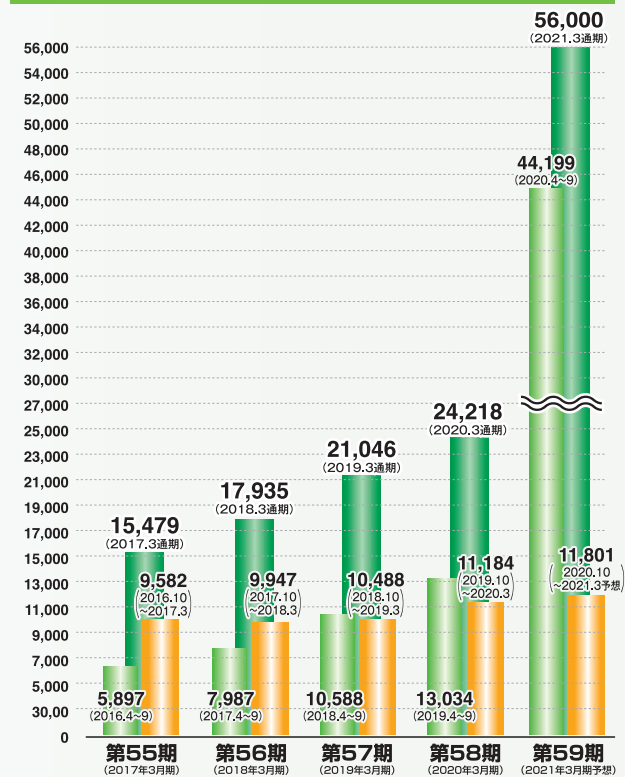
■ 売上高／2,407億87百万円 ■ 経常利益／441億99百万円

売上高の推移



■ 純利益／382億69百万円 (単位:百万円、単位未満切り捨て)

経常利益の推移



(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連 結	第55期 2016年9月中旬期 (2017年3月通期)	第56期 2017年9月中旬期 (2018年3月通期)	第57期 2018年9月中旬期 (2019年3月通期)	第58期 2019年9月中旬期 (2020年3月通期)	第59期 2020年9月中旬期 (2021年3月通期予想)
売上高	204,140 (432,064)	234,140 (501,890)	246,021 (513,057)	269,634 (550,800)	240,787 (503,000)
経常利益	5,897 (15,479)	7,987 (17,935)	10,558 (21,046)	13,034 (21,200)	44,199 (56,000)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,641 (10,158)	4,384 (13,634)	7,380 (14,680)	9,251 (13,600)	38,269 (45,000)
1株当たり純利益(円)	75.12 (208.28)	89.15 (275.42)	147.74 (294.09)	184.37 (269.92)	770.12 (916.61)
総資産額	212,178 (245,467)	239,586 (260,291)	246,807 (307,735)	292,543 (286,247)	310,509 (—)
純資産額	50,235 (56,855)	60,018 (69,019)	74,984 (81,608)	89,353 (90,268)	129,090 (—)
自己資本比率	23.6% (23.0%)	24.9% (26.3%)	29.9% (25.9%)	29.9% (30.8%)	40.9% (—)

※2021年3月期第1四半期よりスルガ銀行株式会社を持分法適用関連会社とし、投資利益25,118百万円を営業外収益に計上しております。